

# 経営比較分析表

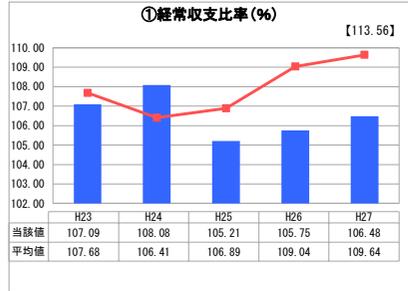
新潟県 阿賀野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	53.82	99.17	3,456

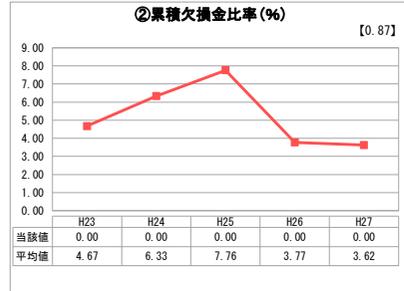
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,251	192.74	229.59
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
48,303	161.66	298.79

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

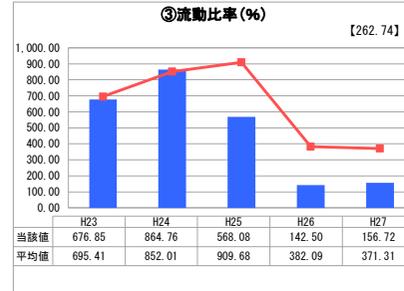
## 1. 経営の健全性・効率性



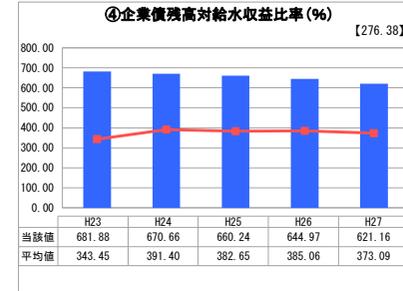
「経常損益」



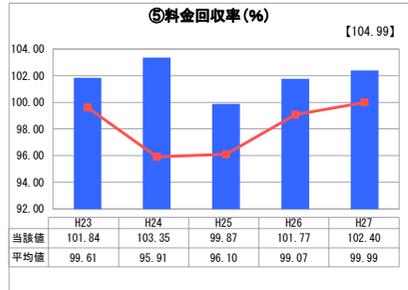
「累積欠損」



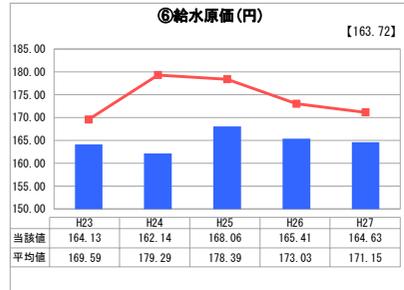
「支払能力」



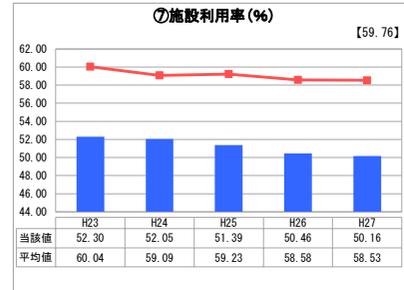
「債務残高」



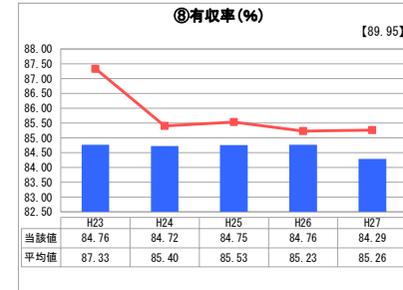
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

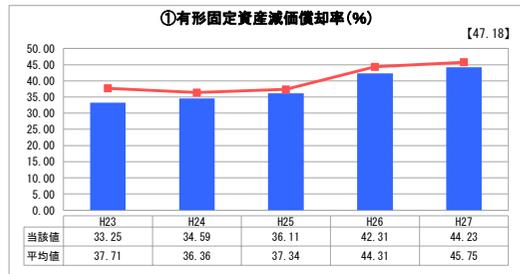


「施設の効率性」

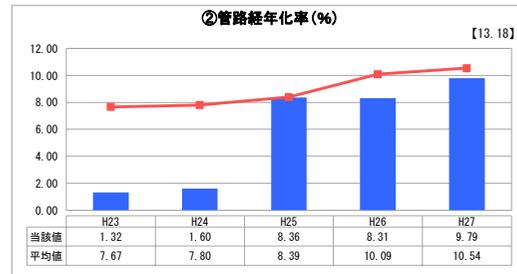


「供給した配水量の効率性」

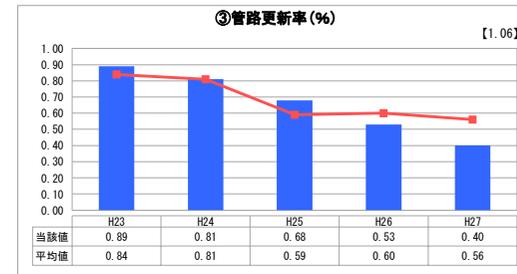
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

企業債の新規借入抑制により企業債残高対給水収益比率は減少傾向にあるが、経営規模と比較して、企業債残高の規模が大きいためといえる。これにより、企業債利息の支払いが、経常収支を圧迫しているといえる。

このことから、建設投資と企業債のバランスを適正に維持し、企業債残高の計画的な減少に努める必要がある。

料金収入の減少等により、流動比率は減少傾向にあるが、企業債元金の支払いの減少等により、支払能力は十分であるといえる。

なお、H26の大幅な減少は、公営企業会計制度の改正によるものである。

経常費用の減少により給水原価は減少している。これにより、料金回収率は増加しており、給水に係る費用は給水収益で賄われているといえる。

施設利用率、有収率ともに平均値を下回っている。最大稼働率を見ても58.3%と低い値となっていることから、施設能力の縮小(ダウンサイジング)を検討し、漏水等の原因の特定などの対策を講じる必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が増加傾向であることから、保有資産が法定耐用年数に近づいているといえる。

アセットマネジメントの実践結果を検討し、計画的な事業計画を策定する必要がある。

法定耐用年数を超える管路が増加傾向にあり、且つ、管路の更新については減少傾向であることから、計画的な管路の更新を実施する必要があるといえる。

更新に際しては、管路の長寿命化を図るため、実耐用年数の長い資材を積極的に採用することとする。

### 全体総括

人口減少に伴う料金収入の減少、施設・設備の老朽化等による更新投資の増大などにより、今後、厳しい経営状況が予想される。事業を持続していくには、中長期的な視点に立った計画的な経営に取り組む必要があると思われる。

そこで、厚生労働省が推進する「新水道ビジョン」を実現するために、平成28年6月に「阿賀野市新水道ビジョン」を策定した。

アセットマネジメント等を基にした更新投資の推進、既存施設のダウンサイジング、長寿命化等に取り組む、これに対応した料金の見直しも検討する必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。